



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 3/6(月)～3/12(日)

今週の振り返り 2/27(月)～3/2(木)

来週の注目点—— 3/6(月)～3/12(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



1月の米雇用急増は一過性か？

		 米国	 日本	 欧州
月	3/6			欧：1月小売売上高 国際原子力機関理事会 (ウィーン、-10日)
火	3/7	パウエルFRB議長議会証言	1月毎月勤労統計	独：1月製造業受注 EU国防相会合 (-8日)
水	3/8	2月ADP雇用統計 1月貿易収支 1月JOLTS求人件数 パウエルFRB議長議会証言	1月国際収支 2月景気ウォッチャー調査	欧：ラガルドECB総裁講演 独：1月小売売上高 独：1月鉱工業生産
木	3/9	2024年度予算教書 バーFRB副議長講演	2月マネーストック 2月都心オフィス空室率 2月工作機械受注	EU貿易相会合 (-10日)
金	3/10	2月雇用統計	2月企業物価指数 金融政策決定会合 (9日-)	英：1月月次GDP 英：1月鉱工業生産 英：1月貿易統計
土	3/11			
日	3/12	サマータイム開始		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/6	中：全国人民代表大会（全人代）（5日-閉幕日未定）	墨：2月自動車生産台数
火	3/7	豪：1月貿易統計 豪：RBA理事会 加：2月Ivey PMI	中：2月貿易統計 尼：2月外貨準備高 比：2月消費者物価指数 泰：2月消費者物価指数
水	3/8	豪：ロウRBA総裁講演 加：1月貿易統計 加：金融政策決定会合	尼：2月消費者信頼感指数
木	3/9	加：ロジャースBOC上級副総裁講演	中：2月消費者物価指数 中：*2月社会融資総量 中：*2月M2 比：1月失業率 馬：金融政策委員会
金	3/10	加：2月雇用統計 加：10-12月期設備稼働率	南ア：10-12月期經常収支 墨：2月消費者物価指数
土	3/11	印：1月鉱工業生産 泰：2月消費者信頼感指数	土：1月失業率 土：1月鉱工業生産 露：2月消費者物価指数 伯：2月消費者物価指数
日	3/12		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

景況感の改善を背景に長期金利は4%に上昇

経済・金利

- **10年債利回り**は大幅上昇が継続し、昨年11月以来となる4%台を付けた。金融引き締め観測が高まっているが、実質金利ではなくインフレ期待の上昇がむしろ主因。原油高や株価の底堅さが寄与している格好。
- **2月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は102.9と改善を見込む市場予想に反して低下したが、先行き判断の悪化が主因だった。構成項目の内、失業率との連動性が高い雇用判断はむしろ改善しており、雇用環境の堅調さが継続する可能性を示唆。
- **1月ISM製造業景況感指数**は47.7と、市場予想の48.0に届かずも、前月の47.4から反発。金融環境指数やNAHB住宅市場指数の反発と整合的であり、製造業景況感の悪化にひとまず歯止めがかかった形。内訳は強弱まちまち。新規受注判断が改善した一方、支払価格判断と雇用判断は悪化した。もっとも、受注・在庫バランスはマイナス圏ながらも目立って改善しており、景況感指数の更なる反発を示唆。

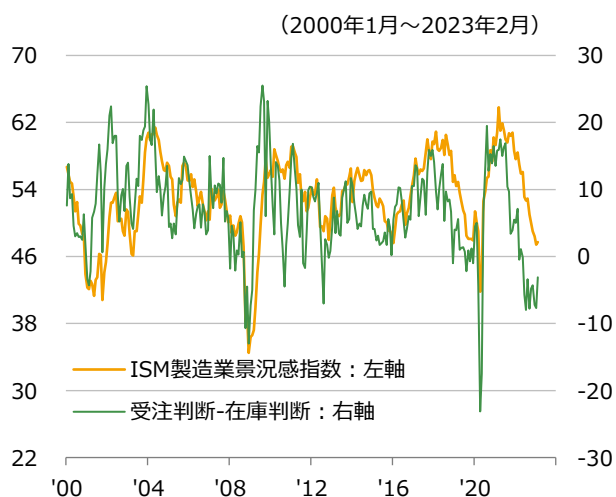
株式

- 2日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.28%。
- 27日は先週金曜日の下落率が大きかった反動もあり+0.31%。しかし、FRBの利上げ長期化への懸念は継続。1日発表のISM製造業景況感指数において価格指数が上昇し5カ月振りに50超となったこともあり、28日、1日と続落した。
- 2日は+0.76%。FRB高官発言は今後の金融政策変更がデータ次第とのスタンスで目新しさはなし。しかし、市場が織り込む利上げの最終到達点の上昇が一服したことが寄与し、大きく上昇した。

REIT

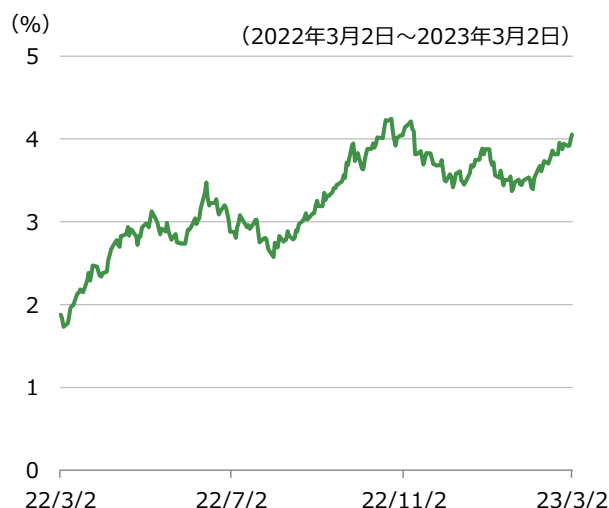
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から2日（木）まで0.19%下落。ISM製造業景況感指数の価格指数の反発などを受けた金利上昇を嫌気。ただし、FRB高官の利上げ幅拡大に否定的な発言を受けて下げ幅を縮小。

米国：ISM製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



雇用統計は金融引き締め観測を一段と強めるか

経済・金利

- 材料は7日（火）パウエルFRB議長議会証言、8日（水）1月JOLTS求人件数、10日（金）2月雇用統計、など。
- **雇用統計**は1月が強烈に上振れただけに、2月は反動が大なり小なり顕在化しても不思議ではない。基調を考える上では、前月分と合わせて考える必要がある。もっとも、新規失業保険申請件数など関連指標は目立って悪化しておらず、労働市場は堅調さを維持している公算が大きい。サービス価格動向を占う上では平均時給に引き続き注目。労働市場の堅調さが労働参加率の上昇を促すことで、賃金上昇圧力の抑制につながるか。
- 週末に雇用統計を控えているだけに、発表以前の債券市場は動意に乏しい展開となりやすい。折しも、国債入札が週半ばにかけて相次いで予定されており、需給環境の悪化が金利上昇圧力となり得る。雇用統計が再び上振れれば、7月FOMCでの追加利上げの可能性までも市場で議論されよう。

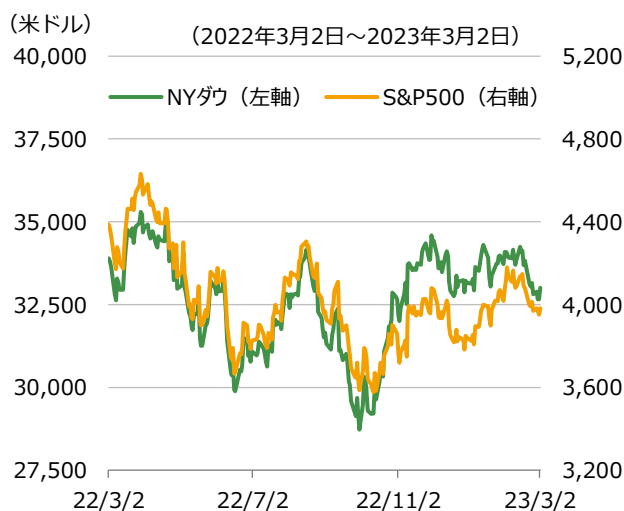
株式

- 利上げの最終到達点の市場予想の動向がポイント。仮に利上げの最終到達点の市場予想が5.5%を明確に上回ってくれば、利下げ開始時期への不透明感が高まり、株式市場のセンチメントが悪化するリスクがあるとみている。
- 経済指標では10日（金）に2月雇用統計が発表される。非農業部門雇用者数はサプライズとなった1月の前月差+51.7万人から同+21.5万人への鈍化が予想されている。
- 雇用統計以外でも2月ADP雇用統計や1月JOLTSなど労働関連指標が発表予定。JOLTS求人件数が減少するかに注目したい。

REIT

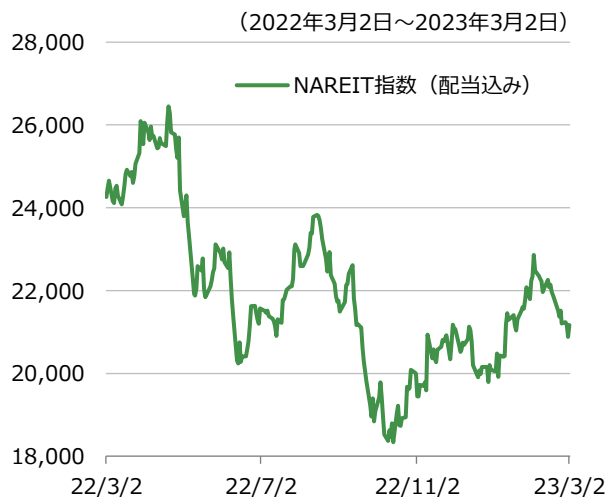
- 1月JOLTS求人件数、2月雇用統計に注目。強かった前月からの反動が出れば、利上げ長期化への懸念が和らぐことでREITの上昇が期待できる一方、好調継続だとREITには更なる下押し圧力がかかりそう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日銀金融政策の不透明感後退が寄与

経済・金利

- 国内金利は一進一退も、4日間で見ると1年や7～10年ゾーンを除き幅広く低下。日銀正副総裁候補の国会所信聴取を経て、YCC修正への思惑は残るものの、新総裁が早期に政策修正を行うとの懸念は後退。しかし、1日発表の債券市場サーベイでは機能度判断DIが前回調査から低下。来週の金融政策決定会合にて何らかの政策変更があるのではないかとその思惑から1日の日銀指値オペの応札額は1.7兆円まで拡大した。
- 2月東京都区部CPIは政府施策の寄与によりエネルギー価格中心に伸び率が鈍化した。

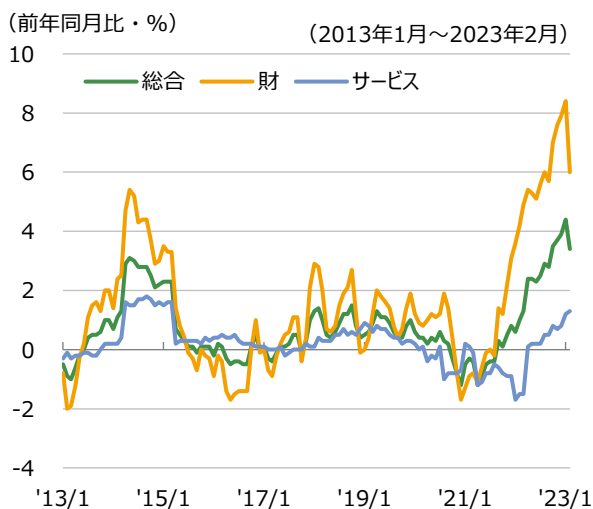
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から2日（木）まで1.60%下落。次期日銀総裁候補の植田氏の所信聴取や日銀高官の発言を無難に通過したが、海外金利の上昇が国内の長期金利にも上昇圧力を加え、J-REIT市場の重荷となった。ただ、節目の1,800ポイント付近では底堅さも示された。

株式

- 2日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.31%。
- 27日～1日は3日続伸。24日の次期日銀正副総裁候補の国会所信聴取は総じてハト派的な内容となり、総裁就任当初から政策修正を行うとの見方は後退。総裁任期中に金融政策の正常化を進めていくとの基本的な方向性には変わりはないものの、総裁交代に係るリスクが低下したことが評価された。
- また、1日場中発表の中国・国家統計局PMIが製造業、非製造業ともに前月から上昇かつ、市場予想を上回るしっかりとした内容であったこともプラス材料。
- 2日は▲0.16%と反落。米10年国債利回りが4%台まで上昇し、米国株が続落したことが影響した。
- 3日前場は1%を超える大幅上昇。市場が織り込む米国の利上げ最終到達点の上昇が一服し、2日の米国株の上昇率が大きくなったことが寄与した。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合や日経平均の定期見直し

経済・金利

- 9日～10日に金融政策決定会合が開催される。債券市場の機能度判断DIが一段と低下したことで、一部でYCCの更なる修正があるのではとの思惑がある。その一方、今週は日銀審議委員が機能度の改善について「もう少し時間をとってみたい」と発言。政策修正を行うことで、更なる政策修正への思惑を生じさせ、債券市場のボラティリティが大きくなるリスクも考えれば、政策修正を行う可能性は低いと考える。
- 経済指標では2月景気ウォッチャー調査、2月企業物価指数などが発表される。

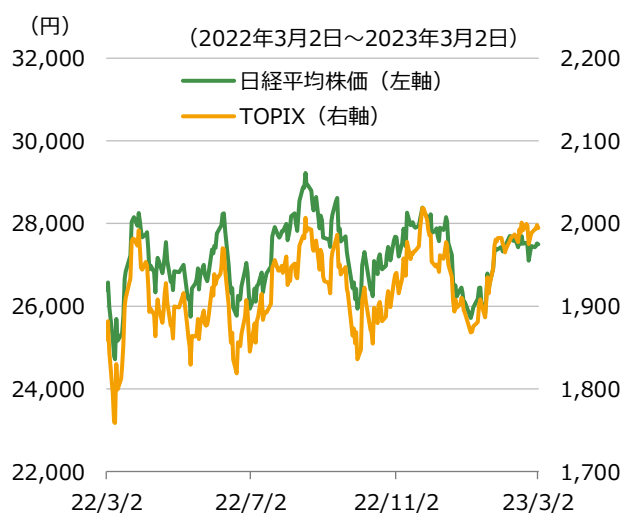
REIT

- 10日に金融政策決定会合の結果が発表されるため、それまでは政策修正の思惑に振らされる展開が想定される。
- 経済指標は、9日に2月都心オフィス空室率が発表される。空室率は前月比での低下が続いているか、平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目したい。

株式

- 米国の利上げ長期化懸念の動向と日銀金融政策決定会合が主な材料と予想。
- 米国金融政策に関する来週の最も大きな材料は10日（金）の日本時間夜に発表される2月米雇用統計であり、来週の日本株には影響せず。しかし、2月ADP雇用統計や1月JOLTSの雇用関連統計を注目したい。
- 日銀金融政策決定会合は政策変更なしと予想。債券市場の機能度判断DIの低下を日銀が問題視する場合は、昨年12月に続き、YCCの更なる修正を行うリスクがあるが、新総裁就任を来月に控え、その可能性は低いと考えている。
- 4月に実施される日経平均株価の定期見直しの入れ替え銘柄が発表される見込み。前回（22年10月の定期見直し）の発表は2022年9月5日（同月第3営業日）。採用・除外銘柄などの株価変動が大きくなるリスクがある点には注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



長期金利の動向

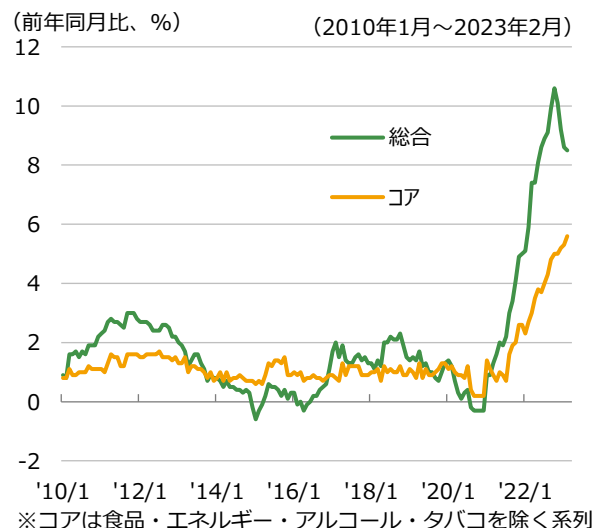
今週の振り返り

- **ユーロ圏の2月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）8.5%と1月の8.6%から僅かに鈍化したが、市場予想の8.3%を上回った。コアは5.6%と1月実績、並びに市場予想の5.3%を上回った。コアはユーロ発足来の最高を更新中。費目別では、エネルギーが13.7%と依然高いものの、40%超であった昨年9、10月からは着実に鈍化している。原油、天然ガス価格は昨夏にかけて高騰しており、前年同月比はその時点との比較になることから、エネルギーは当面鈍化或いは下落が見込まれる。しかし、食品等は15.0%へ上振れ、ユーロ発足来の最高を更新。コアを構成する、エネルギーを除く財価格は6.7%から6.8%へ、サービスは4.4%から4.8%へ共に加速しており、一向に減速の兆しが見えない。エネルギー価格の下落の間接的影響がやがてコアにも表れてくると見込まれるが、ユーロ圏の景気が予想外に底堅く、インフレ高止まりの懸念は拭えそうにない。実際、ユーロ圏の期待インフレ率の最近の上昇は顕著である。また、失業率は昨年2月からの1年間、ユーロ発足来最低水準の6.6%~6.8%で張り付いたままで、賃金上昇圧力も根強い。当然ながら、ECBは金融引き締めを強化しよう。3月は無論、その次の5月の理事会でも0.5%ポイントの利上げが濃厚だけでなく、今次引き締め局面における利上げ到達点とその時期すら想定し難くなってきた。市場は現在2.5%の中銀預金金利で4%超までの利上げを織り込んでいるが、上振れリスクを否めず。

来週の注目点

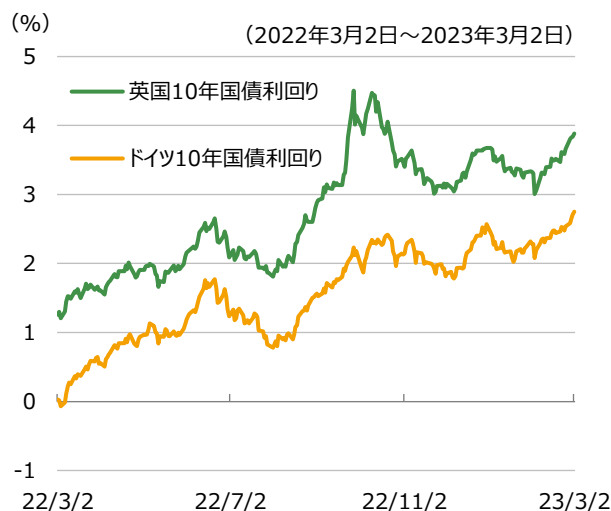
- **10年国債利回り**はドイツで2.7%台、英国で3.8%台に達している。米国だけでなく欧州でも、景気、物価の上振れが追加利上げ期待の高まりと長期金利の上昇を促している。これにいつ歯止めが掛かるか。過度な利上げは最終的にハード・ランディングをもたらすとの議論も出てこよう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の雇用関連統計

今週の振り返り

- 前週末に**1月米PCE価格指数**が予想以上に上昇したことを受け米ドル円は136円台に上昇したが、週初は136円台前半で上値の重い展開。植田氏の参議院での所信聴取に対する市場の反応は限定的で、1月米耐久財受注が市場予想を下回るとやや米ドル安に。英国とEUが英領北アイルランドの物流・関税規則緩和で合意し、ポンドが上昇。
- 1月米中古住宅販売仮契約指数が市場予想を大幅に上回ったため、米ドル円は反発。**2月仏CPI**が市場予想を上回るとインフレと利上げへの懸念から欧州を中心に金利が上昇し、ユーロ高や円安が進行。さらに**2月スペインCPI**も市場予想を上回り、ユーロ円は145.47円まで上昇。米金利も上昇するなかで米ドル円は136.93円まで上昇。
- **2月米コンファレンスボード消費者信頼感指数**が予想外に低下したため、円高に振れた。**2月独CPI**が予想を上回ると、欧州金利上昇とユーロ高・米ドル安が進み、ユーロ円は上昇する一方で米ドル円は135.26円まで下落。その後、米国金利も上昇し、米ドル円は反発。**10-12月期の米単位労働コスト改定値**が市場予想を上回ると、米ドル円は一時137.09円まで上昇。

来週の注目点

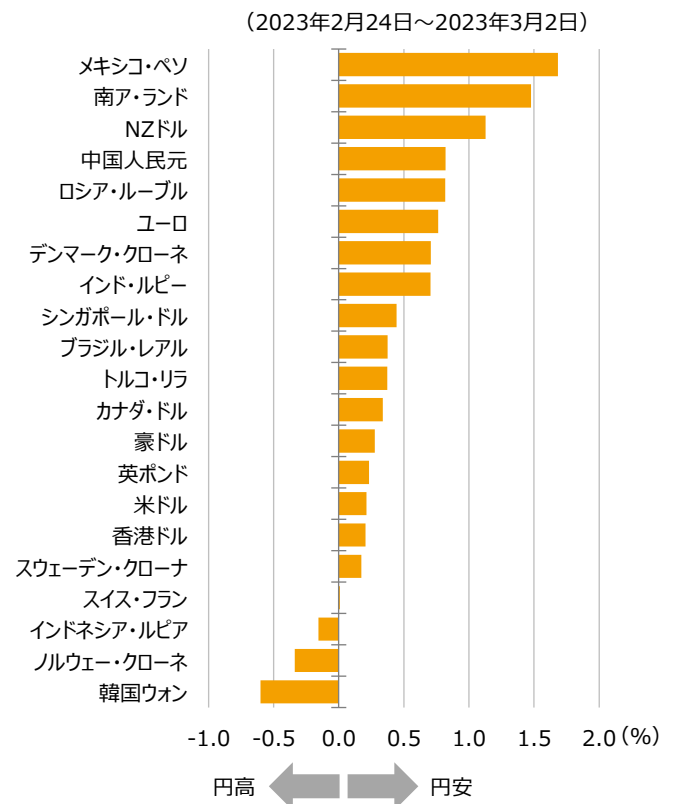
- **米国の雇用関連統計**（2月ADP雇用統計、1月JOLTS求人件数、2月雇用統計）が発表される。米金利上昇と円安は2月3日に発表された1月雇用統計の強さから始まっただけに、円安の持続性を左右する要因として特に2月雇用統計の強弱が注目される。1月は宿泊・飲食サービス、医療・社会福祉、管理・サポートサービス、政府の合計で雇用者数が31万人増え、非農業部門の雇用増（51.7万人）の6割を占めた。こうした分野の大幅な雇用増は一時的で、2月の非農業部門雇用者数は市場予想の20万人増程度に近い水準となるか。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 豪ドルは方向感に乏しい展開。1月消費者物価指数の下振れを受けて売られる場面もあったが、反応は一時的にとどまった。
- **10-12月期実質GDP**は、過去分が上方修正されたこともあり、前期比+0.5%と市場予想の+0.8%を下回った。家計の貯蓄率はコロナ前の平均を下回る水準まで低下しているため、コロナ禍以降に積み上がった過剰貯蓄をどれだけ取り崩すかが、今後の成長率を大きく左右することになる。
- **1月消費者物価指数**は前年同月比+7.4%と、12月の+8.4%から鈍化し、市場予想の+8.1%も下回った。旅行・宿泊価格の急減速など年末年始のかく乱要因が大きく影響しているため、RBAはまだインフレを抑制できるとの確信を持ってないだろう。

来週の注目点

- 7日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。前回に続いて0.25%ポイントの利上げが決定される見込み。前回の声明文では今後複数回の利上げを示唆していたが、その文言に変化があるか注目される。



カナダ | 金融政策決定会合

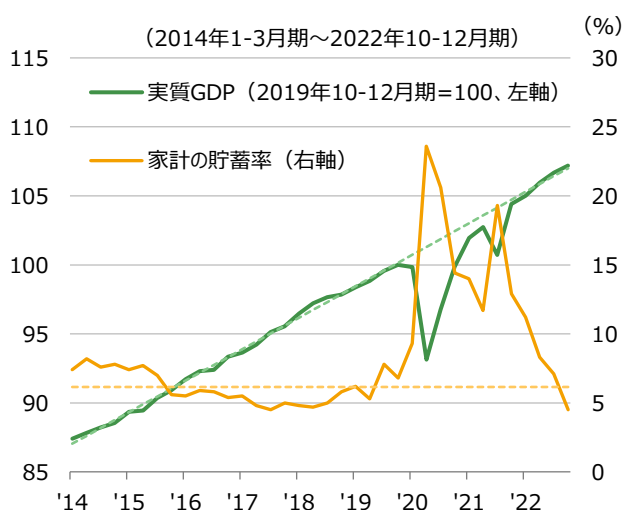
今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで小動き。
- **10-12月期実質GDP**は前期比年率0.0%と市場予想の+1.6%を大きく下回った。ただし、国内最終需要は同+1.0%と、7-9月期のマイナスからプラスとなったほか、同時に発表された1月実質GDPの推計値は前月比+0.3%となっており、景気の腰折れ回避を示唆。また、**2月製造業PMI**は52.4と1月の51.0から一段と上昇。サプライチェーンの安定化やインフレ沈静化の期待、内需の強さなどが指摘されている。

来週の注目点

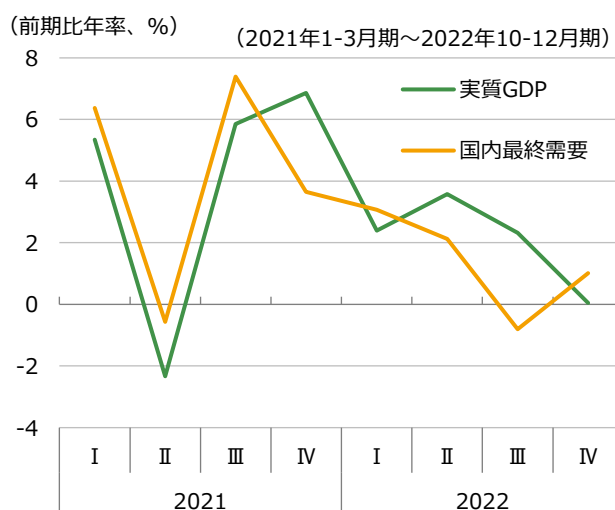
- 8日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。今回は条件付きであることを強調しつつ利上げ停止の方針が示された。その後、米国では利上げ長期化の思惑が強まったが、カナダの経済指標は追加利上げを迫る内容ではなかった。政策金利を据え置いたままインフレ沈静化を待つ時間帯が続くそう。今回は声明文の発表だけであるため、翌9日（木）の**ロジャー・ス・BOC上級副総裁の講演**にも注目が集まりそう。

豪州：実質GDPと家計の貯蓄率



※緑色の点線は2014年～2019年の実質GDPのトレンド
 ※オレンジ色の点線は2014年～2019年の家計の貯蓄率の平均
 (出所) 豪州統計局より大和アセット作成

カナダ：実質GDPと国内最終需要



(出所) カナダ統計局



中国 | 全人代

今週の振り返り

- 本土株式市場は、PMIが市場予想を上回る改善を見せたことや、米国政府が検討中の対中投資制限策を当初の想定より大幅に緩和すると海外メディアが報じたことを好感し、CSI300は前週末比+1.4%。
- **2月の国家統計局PMI**は、製造業／非製造業がそれぞれ52.6／56.3と、市場予想を上回る上昇となり、ゼロコロナ政策解除後の経済活動の本格化を示唆。ただ、完成品在庫が高水準で、力強い景気回復の持続性に影を落とす内容と考える。
- 28日閉幕の**2中全会**では、政府の権限縮小とともに、共産党の権限拡大の国家機構改革案が審議された模様。主要内容は、5日開幕の全人代で明らかになる予定で、習近平氏への権力集中が進む見込み。

来週の注目点

- **全人代**が5日に開幕し、11日前後まで開催される可能性が高い（閉幕日は未公表）。「内務委員会」設立などの国家機構改革案の詳細や政府部門の人事、実質GDP成長率の目標値、景気支援策の有無等が注目点。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | マレーシア金融政策

今週の振り返り

- 株式市場は、米長期金利が4%を超えたにも拘らず、まちまちな動き。
- **各国の2月製造業PMI**が出揃ったが、高水準から反落したフィリピンを除き、横ばい若しくは上昇となった。特に、輸出主導のマレーシアとベトナムにおいて、大幅上昇が確認されたが、中国の経済活動の本格化の恩恵を受けている可能性が高い。
- **インド**では、トリプラ、メガラヤ、ナガランドの**各州議会選挙結果**が発表されたが、モディ首相が率いるBJPや与党連合はおおむね勢力を維持した。モディ首相と関係が近いとみられるアダニ・グループの混乱は、影響が限定的な格好となった。
- **ベトナム**では、**フック前国家主席の後任**に、トゥオン氏が内定した模様。南部出身の人選により党内バランスが取れていることで、金融市場への影響は限定的。

来週の注目点

- **マレーシア**では、金融政策の決定会合が行われる予定。前回に続き、政策金利が据え置かれ、株式市場の下支えになると予想。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

政府高官の発言と
消費者物価指数

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルでほぼ横ばい。国債利回りは長期ゾーン中心に上昇し、ボバスパ指数は前週末比2.3%下落した。
- 3月1日に**燃料税が復活**した。例えば、ガソリンは1リットル当たり0.47レアル課税される。ただし、国営石油会社のペトロプラスが同日からガソリンの卸売価格を同0.13レアル引き下げると発表したため、実質的には7%弱の値上がりにとどまる計算。昨年、燃料税が免除される前は1リットル当たり0.69レアル課税されていたため、財政健全化の期待は高まらず、国債利回りは上昇。また、ペトロプラスの業績悪化懸念が株式市場の重荷となった。
- **10-12月期実質GDP**は前期比▲0.2%と、2021年4-6月期以来のマイナスとなった。

来週の注目点

- 前述のGDPを受けてデベテ企画相から利下げを求める発言があったと報じられており、引き続き財政・金融政策に関する政府高官の発言が注目される。経済指標は、10日（金）に2月消費者物価指数が発表される。



トルコ

株価下支え策が機能し
続けるか

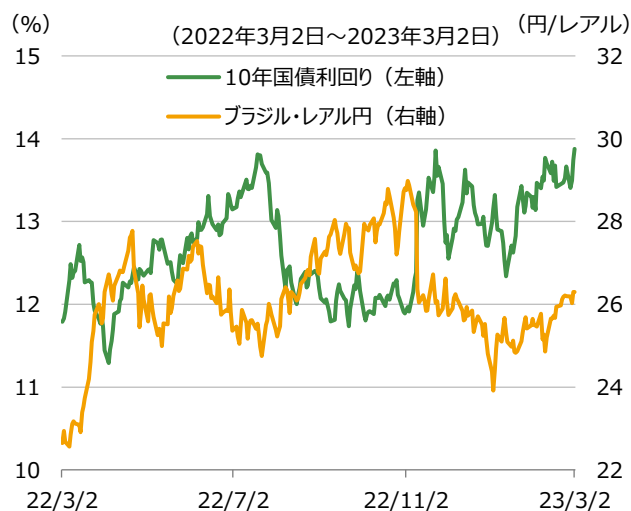
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定した推移が継続。代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数は前週末比4.0%上昇。政府系ファンドがETFを通じて少なくとも10億米ドルを株式市場に投じるとの観測報道などが相場を押し上げる材料となった。
- 28日発表の**10-12月期実質GDP**は前期比+0.9%と、市場予想の+0.7%を上回った。利下げなどの景気刺激策が奏功し、7-9月期のマイナス成長から持ち直した。ただし、1-3月期は大地震の影響が出そう。1日発表の**2月製造業PMI**は50.1と1月から横ばいだが、震災による入荷遅延指数の上昇がPMIを押し上げる格好となっており、主力の生産指数や新規受注指数は低下している。また、販売価格の顕著な上昇も指摘されており、インフレ再加速の懸念も残る。

来週の注目点

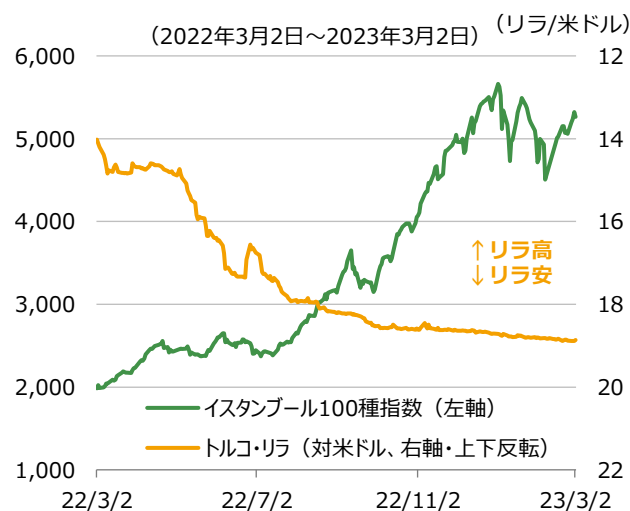
- 政府の株価下支え策が機能し続けるか注目。
- 経済指標は、10日（金）に1月の失業率と鉱工業生産が発表されるが、震災前の統計であるため相場の材料にはなり難いだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：株価指数と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/2	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.75%	0.00	4.50	3.00
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.00	3.00	3.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	4.25	2.75
豪州	キャッシュ・レート	3.35%	0.25	3.25	2.60
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.40
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	3.00	9.50
英国	バンク・レート	4.00%	0.00	3.50	3.25
インド	レボ金利	6.50%	0.25	2.50	1.35
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.50	5.00	4.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-12.50	1.50
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	-0.50	-5.50	-2.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		3/2	1カ月	1年	3年
米国		4.06%	0.66	2.18	2.89
ドイツ		2.75%	0.67	2.72	3.38
日本		0.51%	0.01	0.37	0.62
カナダ		3.47%	0.65	1.66	2.37
豪州		3.86%	0.32	1.79	3.06
中国		2.93%	0.03	0.10	0.18
ブラジル		13.88%	0.74	2.09	6.85
英国		3.88%	0.88	2.62	3.48
インド		7.42%	0.12	0.60	1.07
インドネシア		6.96%	0.37	0.40	-0.02
メキシコ		9.41%	0.87	1.45	2.82
ロシア		10.86%	0.47	-1.66	4.30
トルコ		9.53%	-0.20	-13.77	-2.55

		直近値 期間別変化率			
株価指数		3/2	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,004	-3.1%	-2.6%	23.6%
	S&P500	3,981	-4.7%	-9.2%	28.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,241	0.0%	11.0%	27.0%
日本	日経平均株価	27,499	0.4%	4.2%	28.8%
	TOPIX	1,995	1.5%	7.2%	30.7%
中国	MSCI中国	67.52	-8.0%	-13.7%	-19.7%
インド	MSCIインド	1,916	-2.6%	-1.2%	51.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,391	0.8%	4.4%	18.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,038	-3.7%	-30.2%	17.3%

		直近値 期間別変化率			
為替（対円）		3/2	1カ月	1年	3年
米ドル		136.77	6.3%	18.4%	26.3%
ユーロ		144.94	3.2%	12.8%	20.2%
カナダ・ドル		100.60	4.1%	10.0%	23.7%
豪ドル		92.05	1.1%	9.2%	30.0%
人民元		19.77	3.5%	8.3%	27.9%
ブラジル・レアル		26.29	3.2%	16.1%	8.6%
英ポンド		163.39	3.9%	5.5%	18.3%
インド・ルピー		1.66	6.1%	8.5%	11.4%
インドネシア・ルピア		0.90	3.5%	11.5%	17.1%
フィリピン・ペソ		2.48	4.0%	11.0%	16.7%
ベトナム・ドン		0.58	4.9%	13.9%	23.7%
メキシコ・ペソ		7.55	9.4%	34.7%	35.2%
ロシア・ルーブル		1.81	-0.6%	60.1%	10.4%
トルコ・リラ		7.25	5.9%	-12.0%	-58.6%

		直近値 期間別変化率			
リート		3/2	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,164	-7.4%	-12.8%	8.6%
日本	東証REIT指数	1,822	-0.4%	-4.2%	-9.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		3/2	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.16	3.0%	-29.3%	67.2%
金	COMEX金先物価格	1,841	-4.0%	-4.3%	15.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



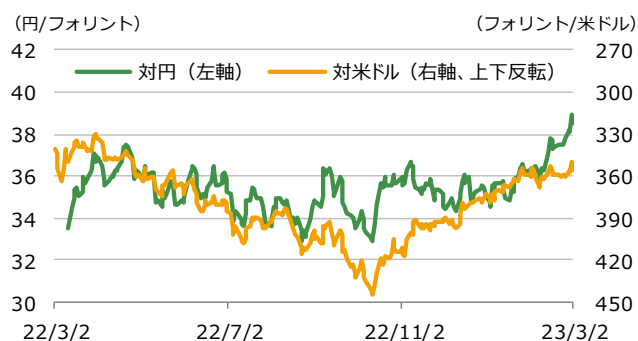
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



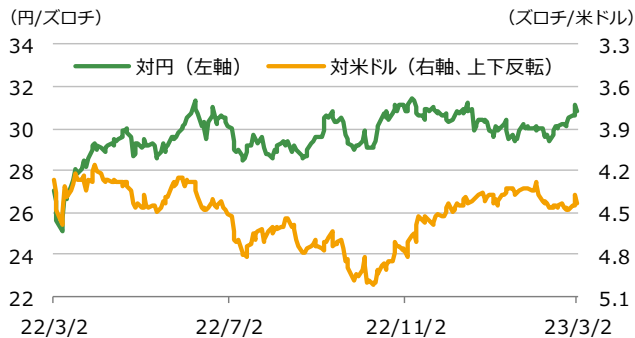
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



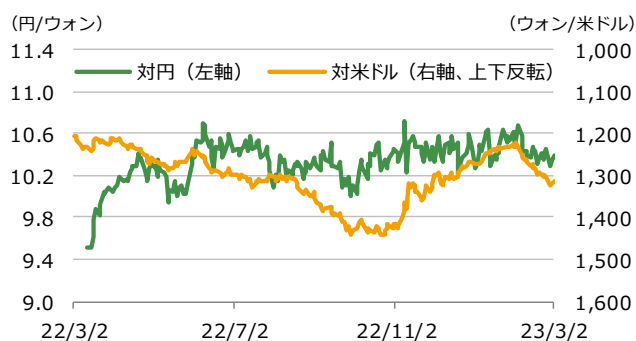
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



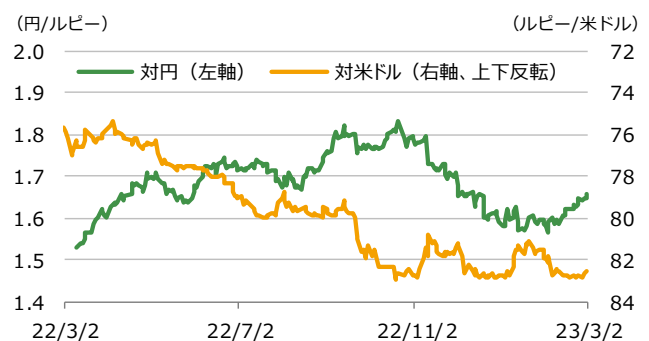
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



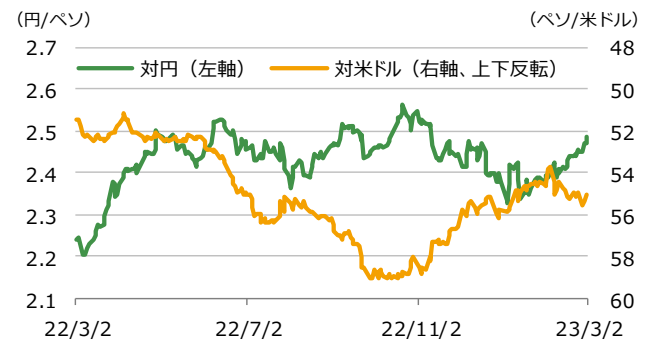
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

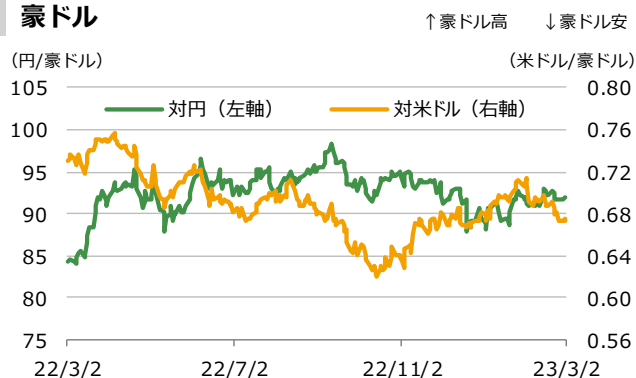


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

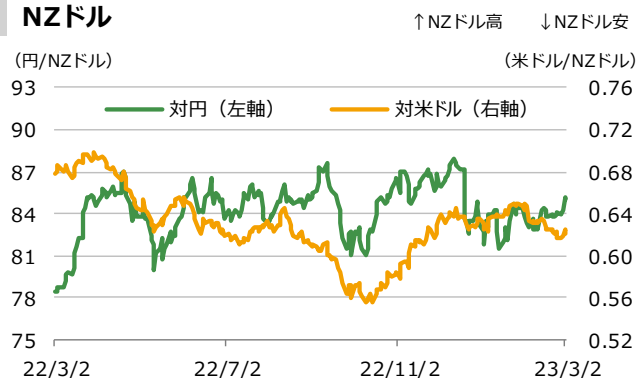
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

豪ドル



NZドル



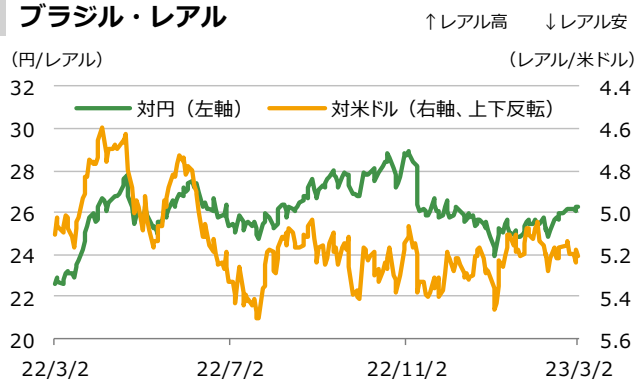
カナダ・ドル



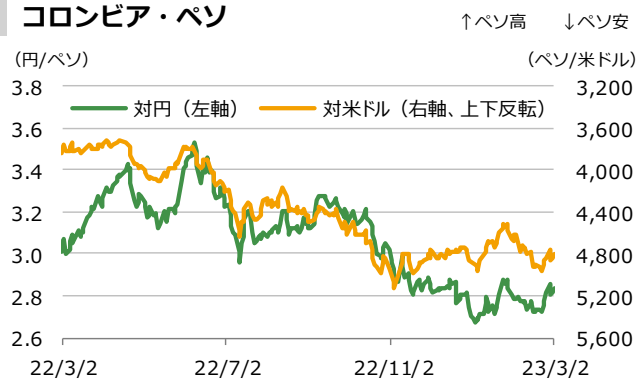
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



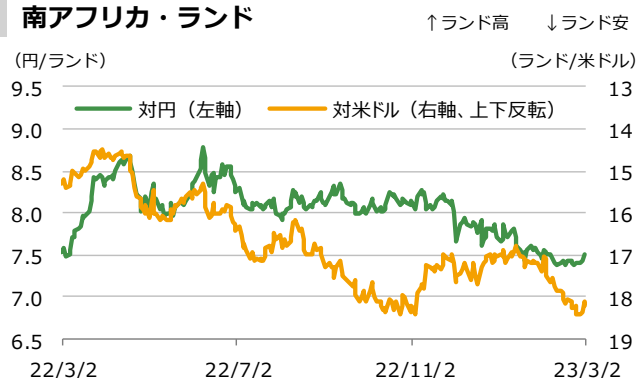
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



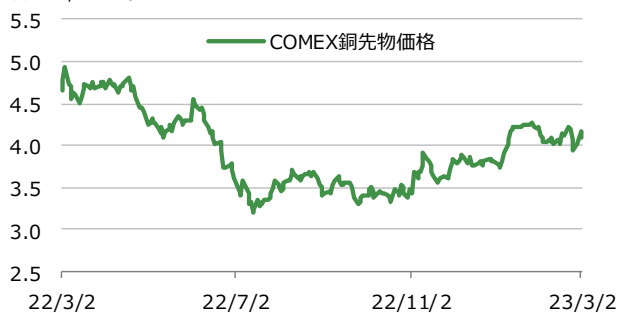
銀

(米ドル/トロイオンス)



銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール